

全国社会教育委員連合（以下「社教連」という）の緊急提案について

1 社教連の沿革

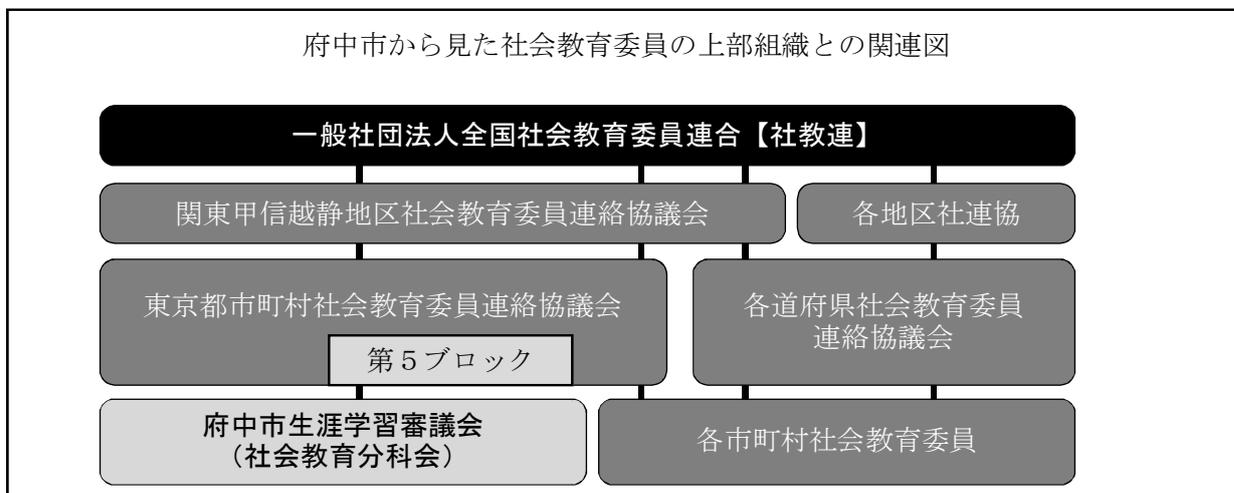
社教連は社会教育委員の全国組織として、社会教育委員活動の推進と社会教育の振興を図るために平成 23 年に一般社団法人の許可を受けた際、内閣府から 6,000 万円を公益事業として 9 年間で取り崩すこととなりました。単年度においては 700 万円程度の赤字を基本財産で補填してきましたが平成 31 年度には基本財産がゼロとなる可能性があり、存続の危機に直面することになるとのこと。

2 社教連の存続意義

- ① 社会教育委員活動（制度）を支える全国的な組織
- ② 全国社会教育研究大会の開催
- ③ 文部省の社会教育政策形成への関与
- ④ 社会教育委員活動（制度）に関する全国的動向の情報提供
- ⑤ 都道府県社教連及び市町村の社会教育委員（会議）への相談・助言機能

3 提案内容

全国 2 万人の社会教育委員お一人様に「任期中に 1 回、1 口 2,000 円の寄付」をお願いしたいとのことです。（あくまでも任意の拠金）



現在の回答状況 （29 市町中 12 市）

賛成：1 市 反対：4 市 未定：7 市

（上記に府中市は含まず府中市の社会教育分科会委員は現在、反対 2 人、未定 4 人）

社教連は、3 月の総会で提案について各都道府県社連協の了解を得て議決したいと考えてあり、現在、都市社連協事務局の西東京市が意見の集約を図っているところ。

現在の各市町の社会教育委員からの意見

【反対意見】

- ① 判断・検討するための説明及び資料が欠けている為、反対します。
- ② 「組織の在り方検討委員会」による各種の指摘があるにも関わらず当面の組織存続のため寄付に依存する案が安易に提案されたことに対し、極めて唐突な感が否めない。社教連の存立意義、実施中の各種活動内容の抜本的見直し、収入・特に支出の洗い出し等財政状況の抜本的見直し、執行体制の在り方再検討等、「在り方検討委員会」の指摘・提案を十分踏まえ、今後時間をかけ、市町村社会教育委員の意向を十分斟酌し、再検討を行うべきである。但し、再度の検討に当たっては市町村の協力・支持を得られるよう市町村の代表を含める等透明性のある検討体制を考えるべきである。
- ③ 趣旨は理解できるが、今般寄付金を集めることができたとしても、抜本的な経営体質の改善の見込みがなければ、問題の本質的な解決にはならないと考える。

収支決算は年度ごとに大きな変動なく推移しているとのことだが、であれば、平成23年度に9カ年で取り崩す計画を立案した際に今般の事態になることは予測できたはずで、なぜ今般の事態に至ったのか。

現時点での取り崩し可能額の残額を、残る年数で割った金額を次年度以降の収入見込額として計算し、その収入見込範囲内で事業計画を立案することがまず先であり、その計画の中で取りやめるべき事業を検討した上でなお不足であるのなら寄付を募るのも良いが、不明な点が多く賛同できかねる。
- ④ 時代背景から別の方法を模索必要と思う。
- ⑤ 会員寄付を集めても、事業内容が今まで通りとするならば同じことの繰り返しとなるのではないか。
- ⑥ 事業ごとの個別の損益がみえない。まずは予算の範囲内で事業を企画するこから始めたらどうか。全国大会の研修内容も精査する必要がある。

そのうえで、更に行いたい事業を会員に問うべきである。会費の用途により、必要な事業か判断し会員も行動（会費）に移せるのではないか。
- ⑦ 基本財産を取り崩すことが決まった時点で、ゆくゆくは無くなることがわかってきたにもかかわらず、それを選択したということは、社教連の存続をあきらめたのだと

理解する。現に、各地域の社会教育は大きく考え方が変わり、また従来の社会教育委員の在り方も地域によりさまざまである。なぜなら社会教育活動はその地域に必要なことを必要なだけやっていくことであり、全国をまとめたの連携はさほど重要ではなくなっているように思う。

百歩譲り社教連が必要な組織だとして、その負担を応分に負担しない寄付金という考え方はいずれ連合の崩壊につながることで、前段（連合の存続問題）と相反する行動と思える。

- ⑧ 社教連のあり方には疑問点が多く、積極的な評価材料は乏しいが、折角の全国組織を失うことは避けたいので、全国組織存続を第一義的に考えて緊急提案を受け入れざるを得ないというのが多数意見。したがって、社教連のあり方についての見直しが前提条件となろう。

- ⑨ 社会教育委員として、全国組織の必要性を理解してから存続を検討したいと思う。残念ながら現在は必要性を感じられない。そのため、今まで全国組織として具体的にどのような機能を果たし、どのような実績を残してきたのか知りたい。
 - ・ 社会教育委員活動（制度）を支える全国的な組織
→ 全国的な組織がないと、社会教育委員としての活動ができないとは思えない。
 - ・ 全国社会教育研究大会の開催
→ 全国大会の開催の必要性がわからない。
 - ・ 文部科学省の社会教育政策形成への関与
→ 今までどのような関与をし、成果を残したのか知りたい。
 - ・ 社会教育委員活動（制度）に関する全国的動向の情報提供
 - ・ 都道府県社教連及び市町村の社会教育委員（会議）への相談・助言機能
→ これまでの情報提供・相談・助言の具体例を知りたい。

- ⑩ 危機感をあおるのみで、「1口2,000円の寄附」を募ることで今後どう組織を維持していくのか、維持できるのか、ということが明確にされていない。

- ⑪ 収入に対する支出のバランスが取れていない。まずは、収入の範囲内で支出が収まるよう努力をすべきではないか。

- ⑫ 「寄附できる・できない」「金額」の問題ではなく、今回の提案内容では賛成できない。

- ⑬ 基本財産を取り崩す前に、歳入に見合った事業費・管理費での運営ができるかが検

討されなければ、今後も運営状況は改善されないだろう。

【賛成意見】

- ① 社教連は国との懸け橋であり、全国に情報提供を行うという重要な組織と考えており、存続を希望する。
- ② 緊急提案に賛同する。

【その他の意見】

- ① 寄付金以外で収入を得る方法として「社教情報」の増刷による収入増を掲げているが、現在の売上げ実績を鑑みると現実的ではないと考える。
全国組織の利点を踏まえた、魅力ある事業内容の検討も必要ではないか？
- ② 任期中に委員が任意で寄附することとなるが、自治体によって任期が違う。安定した収入が見込める提案とは言えないのではないか。
- ③ 社会教育に係る全国組織は必要だと考えるが、運営については抜本的な見直しを検討する時期だと考える。
- ④ 社教連のあり方や事業内容等に関して透明性を欠き、説明不足なので保留する。
- ⑤ 寄付ではなく、社会教育委員任期期間中の個人会費を設定した方が良いと思われる（ただし、この場合も会費徴収に見合うメリットの提示が必要）。